

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	使用料及 び手数料		千円 14,819,263	千円 14,646,456	千円 172,807		千円	
	1 使用料		14,819,263	14,646,456	172,807			
		1 使用料	14,819,263	14,646,456	172,807	1 住宅使用料 2 土地使用料 3 建物使用料 4 駐車場使用料	13,491,306 17,910 15,980 1,294,067	
2	国 庫 金 支 出 金		331,853	443,643	△111,790			
	1 国 庫 金 補 助 金		331,853	443,643	△111,790			
		1 国 庫 金 補 助 金	331,853	443,643	△111,790	1 建替住宅等移転料交付金 2 住宅使用料軽減対策交付金 3 住宅情報推進事業交付金 4 県営住宅管理交付金	86,787 200,000 4,155 40,911	
3	財産収入		9,085	6,925	2,160			
	1 財産運用 収 入		9,085	6,925	2,160			

		1 財産貸付 収入	9,085	6,925	2,160	1 土地貸付収入	9,085	
4 繰入金			2,935,840	4,009,566	^1,073,726			
	1 一般会計 繰入金		2,935,840	4,009,566	^1,073,726			
		1 一般会計 繰入金	2,935,840	4,009,566	^1,073,726	1 一般会計繰入金	2,935,840	
5 繰越金			60,000	60,000	0			
	1 繰越金		60,000	60,000	0			
		1 繰越金	60,000	60,000	0	1 繰越金	60,000	
6 諸収入			29,863	31,774	^1,911			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		1,800	4,320	^2,520			
		1 県預金子	1,800	4,320	^2,520	1 敷金利息	1,800	
	3 雑入		28,062	27,453	609			
		1 雑入	28,062	27,453	609	1 雑入	28,062	
<b>歳入合計</b>			<b>18,185,904</b>	<b>19,198,364</b>	<b>^1,012,460</b>			

歳 出											
款	項	目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説	明	
							区 分	金 額			
1	県営住宅 管理事業 費		千円 18,185,904	千円 19,198,364	千円 ^1,012,460	千円 使用料及び手数料 14,819,263  国庫支出金 331,853  財 産 収 入 9,085  繰 入 金 2,935,840  繰 越 金 60,000  諸 収 入 29,863					
	1	県営住宅 管 理 費	7,622,611	7,437,859	184,752	使用料及び手数料 7,165,023  国庫支出金 331,853  財 産 収 入 9,085  繰 入 金 86,787  諸 収 入 29,863					
		1	県営住宅 管 理 費	7,622,611	7,437,859	184,752	使用料及び手数料 7,165,023  国庫支出金 331,853  財 産 収 入 9,085	2 給 料 58,485 3 職員手当等 36,263 4 共 済 費 20,364 7 賃 金 127	1 職員給与 13人 94,748千円 2 県営住宅管理運営事業費 7,527,863千円 (1) 運 営 費 295,930千円 (2) 火災保険料及び土地賃借料 48,638千円		

						繰入金 86,787 諸収入 29,863	8 報償費 5,940 9 旅費 643 11 需用費 4,641 12 役務費 59,077 13 委託料 5,253,230 14 使用料及び賃借料 11,883 19 負担金補助金及び交付金 1,950,919 22 補償補填及び賠償金 178,794 27 公課費 42,245		(3) 県営住宅所在市町村交付金 1,930,713千円 対象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 5,202,066千円 ア 管理事務費 1,441,022千円 イ 維持修繕費 3,761,044千円 （フ）普通県営住宅 58,363戸 3,734,159千円 （イ）特別県営住宅 495戸 26,885千円 (5) 公共下水道負担金 8,271千円 (6) 消費税及び地方消費税 42,245千円
	2 公債費		10,558,293	11,755,505	^ 1,197,212	使用料及び手数料 7,649,240 繰入金 2,849,053 繰越金 60,000			
		1 公債管理特別会計繰出金	10,558,293	11,755,505	^ 1,197,212	使用料及び手数料 7,649,240 繰入金 2,849,053 繰越金 60,000	28 繰出金 10,558,293	10,558,293	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 9,010,640千円 イ 県債利子 1,534,968千円 ウ 県債発行費 12,685千円
	3 予備費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			

		1 予備費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
歳	出	合	計	18,185,904	19,198,364	△ 1,012,460	使用料及び手数料 14,819,263		
							国庫支出金 331,853		
							財産収入 9,085		
							繰入金 2,935,840		
							繰越金 60,000		
							諸収入 29,863		

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 人 13	千円 58,485	千円 36,263	千円 94,748	千円 20,362	千円 115,110	
前 年 度	(3) 13	57,955	37,255	95,210	20,539	115,749	
比 較	(0) 0	530	△992	△462	△177	△639	

- 1 前年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。
- 2 ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 1,937	千円 3,934	千円 1,612	千円 2,811	千円 50	千円 5,029	千円 0	千円 0
	前 年 度	1,950	4,089	1,612	2,486	50	4,784	20	957
	比 較	△13	△155	0	325	0	245	△20	△957

	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 13,937	千円 6,953
	前 年 度	14,212	7,095
	比 較	△275	△142

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 530	給与改定に伴う増減分	千円 —	
		その他の増減分	530	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 12人 1人 13人 前 年 度 13人 0人 13人 給料月額の一部減額の変更
職 員 手 当	△992	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△992	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(←)
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 312,800 (322,474)
	平均給与月額	円 368,144 (377,818)
	平均年齢	歳 40.5
平成25年1月1日現在	平均給料月額	円 321,857 (331,812)
	平均給与月額	円 387,326 (397,280)
	平均年齢	歳 40.9

( ) 内は、給与減額措置前の月額である。



イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(-)
県 の 制 度	高 校 卒	147,300 <sup>円</sup>
	大 学 卒	182,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	140,100 <sup>円</sup>
	大 学 卒	172,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
平成26年1月 1日現在	行政職(-)	職員数(人)	2	(3) 1	1	5	1	2	—	(3) 12
		構成比(%)	16.7	(100.0) 8.3	8.3	41.7	8.3	16.7	—	(100.0) 100.0
平成25年1月 1日現在	行政職(-)	職員数(人)	2	(2) 2	—	5	2	1	1	(2) 13
		構成比(%)	15.4	(100.0) 15.4	—	38.4	15.4	7.7	7.7	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(-)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) <sup>月分</sup> 1.900	(1.125) <sup>月分</sup> 2.050	(2.100) <sup>月分</sup> 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	支給額の1.5%、 7%を減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	6.5%
支給対象職員数	13人
国の支給率	15%、12%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職(-)
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額

県債に関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
普通債	千円	千円	千円	千円	千円
公営住宅	88,863,948	81,200,083	4,509,000	10,337,640	75,371,443